

政策整理番号 27

### 評価シート(A)

対象年度	H16	作成部課室	環境生活部NPO活動促進室	関係部課室	企画部地域振興課, 環境生活部生活・文化課, 保健福祉部社会福祉課
------	-----	-------	---------------	-------	-----------------------------------

#### A - 1 - 1 政策と施策の関係・施策の体系:規則 § 6 1号関連

政策番号	3-9-1	政策名	多様な主体の協働による地域づくりの推進
------	-------	-----	---------------------

政策概要	それぞれの地域が抱える課題やニーズに住民が積極的に取り組み、解決していくことができるよう、自治体と住民とが共に進める地域づくりを目指します。
------	--

施策番号	施策名 施策概要	政策評価指標
1	県・市町村・住民の協働による地域づくり 地域の住民による主体的、内発的な地域づくりを、県・市町村が協働・連携して行うことにより、地域の特色・個性を生かした誇りの持てる地域づくりが進められるよう、各地域の実情に応じた地域振興策を推進します。	
2	NPO(民間の非営利組織)の活動の支援 社会が抱えるさまざまな課題に自発的に取り組み、社会的・公益的な活動を行っているボランティア団体や市民活動団体などの活動の活性化を目指します。	・NPOの法人設立認証数(人口10万人当たりの全国順位)
3	環境美化運動など地域コミュニティ活動 それぞれの地域の抱える課題やニーズに地域住民が積極的に取り組み、解決していくことができるよう、住み良い地域社会の形成を目指すコミュニティづくりが進められています。	
4	住民主体の地域福祉活動等の推進 県民一人ひとりが住み慣れた地域社会で安心して自立した生活を営むことができるよう、社会福祉協議会の活動など住民が主体となった地域福祉活動の総合的な推進を目指します。 また、安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、県・市町村・警察の協力の下に、住民が主体的に参加する地域安全活動の展開を目指します。	
5	市民団体等のネットワークづくり 多様な主体との連携を図るため、市民団体等のネットワーク化を推進します。	

#### A - 1 - 2 県民満足度(政策)の推移:規則 § 6 1号関連

(単位:点)

	第1回(H13)	第2回(H14)	第3回(H15)	第4回(H16)	
重視度(中央値) A	70	70	71	75	
満足度(中央値) B	60	60	60	60	
かい離 A-B 【かい離度】	10 【中】	10 【中】	11 【中】	15 【中】	

かい離:極めて高い(40点以上),非常に高い(30点以上~40点未満),高い(20点以上~30点未満),中(10点以上~20点未満),低い(10点未満)

#### A - 1 施策群設定の妥当性:規則 § 6 1号

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

<p>A-1-1 【政策目的に沿った施策か】 概ね適切 ・政策目的の実現のためには、市町村・NPO・地域住民等と県とが対等なパートナーシップを構築し、相互理解と適切な役割・責任分担のもとに連携・協働することで、活力と創意あふれる地域づくりを推進する必要がある、5つの施策は概ね適切である。</p> <p>【施策の重複・矛盾点の有無】 概ね適切 ・施策1は地域住民及び市町村との連携・協働による総合的な地域振興策の推進、施策2は新たな公益活動の担い手であるNPOの活動の促進、施策3は各地域が抱える課題解決に向けたコミュニティ活動の推進、施策4は社会福祉協議会における活動等住民主体の地域福祉活動及び警察等と連携した地域安全活動の推進及び施策5は市民団体等のネットワークの構築等多様な主体に即した施策を展開している。</p> <p>A-1-2, A-1-3 【県民満足度・社会経済情勢から見て必要か】 概ね適切 ・県内各地でNPOや地域住民主体の地域づくりが展開されているが、このような公益分野は行政が主体的役割を担うべきという意識が依然として強く、住民主体の自主的取組に関する理解・認識が浸透していない。 ・NPOについては、財政・組織面等で脆弱な団体が大半であり、かつ税制等の社会制度面の整備も緒に就いたばかりであることから、NPOの自主・自発性を損なわない形での支援が求められている。 ・社会福祉法にある「地域福祉計画」では、市町村が計画を策定するに当たっては、地域住民や地域の福祉団体などの参加を要件としており、地域住民の更なる参加が期待されている。 ・県民満足度調査における重視度は回を追う毎に高まっており、協働による地域づくりは今後さらに重要になる。さらに、市町村合併により地域への帰属意識の低下が懸念される社会情勢からしても、住民との協働による地域づくりは必要である。</p>
--

A - 1 - 3 一般県民満足度の推移と社会経済情勢(施策毎):規則 § 6 1号関連

施策番号	一般県民満足度調査結果(施策)			社会経済情勢に適した施策か	必要性総括	
	優先度 (直近の3回)	県民が必要と感じているか( )				
1	第4回 52.5%	1位	・本施策の優先度は5施策中1位である。 ・本施策のかい離は18点と中程度である。 【結論】 必要性:ある程度感じている	・市町村合併により地域への帰属意識の低下が懸念される社会情勢からして、行政と住民との協働による地域づくりはさらに重要性を増すと考えられることから、社会情勢に適合していると考えられる。 ・しかし、本施策に係る主要な事業の移管・廃止、住民を主体とする地域づくりにおける市町村の役割の重要性の増大を考慮し、必要性総括を「中」とした。	中	
	第3回 51.6%	1位				
	第2回 51.9%	1位				
2	5.9%	4位	・本施策の優先度は5施策中4位である。 ・本施策のかい離は15点と中程度である。 【結論】 必要性:あまり感じていない		・NPOを取り巻く社会制度面の整備は緒に就いたばかりであり、社会一般の理解・認識も十分に浸透されているとは言えない。 ・NPOの経営基盤は依然として脆弱なため、社会全体からの支援が必要とされている。	中
	5.8%	4位				
	7.1%	4位				
3	12.0%	3位	・本施策の優先度は5施策中3位である。 ・本施策のかい離は10点と中程度である。 【結論】 必要性:比較的感じていない	・地域コミュニティ活動については必要性を感じていないとする評価であるが、現在の地球環境保全の問題や省資源・省エネルギー問題等については、地域住民と一体となった取組が必要不可欠である。 ・市町村合併が進む中で、その市町村毎の推進組織の縮小等が憂慮されるため、満足度を低下させることなく積極的に取り組んでいく必要がある。		中
	11.8%	3位				
	12.1%	3位				
4	24.4%	2位	・本施策の優先度は5施策中2位である。 ・本施策のかい離は15点と中程度である。 【結論】 必要性:ある程度感じている		・社会福祉法にある「地域福祉計画」では、市町村で「地域福祉計画」を策定する場合は、地域住民や社会福祉協議会などの地域の福祉団体などの参加を要件としており、地域住民の更なる地域福祉活動への参加が期待されており、本施策は継続的に取り組む必要があると判断される。	中
	26.4%	2位				
	24.7%	2位				
5	4.5%	5位	・本施策の優先度は5施策中5位である。 ・本施策のかい離は20点と高い。 【結論】 必要性:比較的感じていない	・健康で文化的な生活が全県的に概ね確保されつつある現在、多様な主体による地域づくりのネットワーク化の支援が必要である。		中
	3.9%	5位				
	3.7%	5位				

必要性のランク【結論】:非常に感じている > かなり感じている > ある程度感じている > 比較的感じていない > あまり感じていない

A - 2 政策評価指標群の妥当性:規則 § 6 2号

適切 概ね適切 課題有

【施策の有効性を評価する上で適切か】 課題有

・当該指標の算定基礎である法人設立認証数はNPO活動の拡がりを象徴的に表すものであるが、指標自体は全国順位という相対指標であり、政策・施策目的の達成度に関する絶対的なベンチマークになりうるものとは言えない。さらに、施策満足度との相関も検証できないため、NPO活動の活発さを客観的に表す基準の選定について、今後も慎重に検討する必要があると思われる。「政策評価指標分析カード」から

【重視すべき施策に指標が設定されているか】 課題有

・施策1に係る指標について、当該指標(施策)に係る主要な事業が移管・廃止され、かつ、施策に係る方向性(県と市町村の役割分担の明確化・市町村の役割の重要性の増大等)を考慮し、廃止したものである。

・施策2に係る指標について、当該指標が本県におけるNPOの法人化の状況、さらに、各都道府県におけるそれを比較し、象徴的に公益的の市民活動・住民参加の活発さの程度を表すものとして設定したものである。

・施策3,4及び5については、各施策を一義的に捉える指標の設定については、今後慎重に検討すべきものと思慮される。

A - 3 施策群の有効性:規則 § 6 3号

有効 概ね有効 課題有

評価シート(B) A-3-1「施策の有効性」から

視点	政策全体	施策2						
政策評価指標達成度	概ね有効	概ね有効						
県民満足度	概ね有効	概ね有効						
社会経済情勢	概ね有効	概ね有効						
全体	概ね有効	概ね有効						

A 政策評価(総括):規則 § 6

適切 概ね適切 課題有

・県民満足度調査において、市町村職員・学識者の重視度・かい離度は依然として高く、さらに一般県民の重視度・かい離度が上昇しているなど、政策目的の浸透により、県民の関心が高くなっている。

・各施策は、地域づくりにおける多様な主体に即した展開を進めており、一定の必要性は認められる。

・個性と活力ある地域づくりを効率的効果的に進める上で、住民・NPO・市町村・県等が連携を深め、有機的な協働関係を築いていくことが必要であると思われることから、今後も政策目的自体の浸透を含めた一層の働きかけが必要と考える。

対象年度 H16

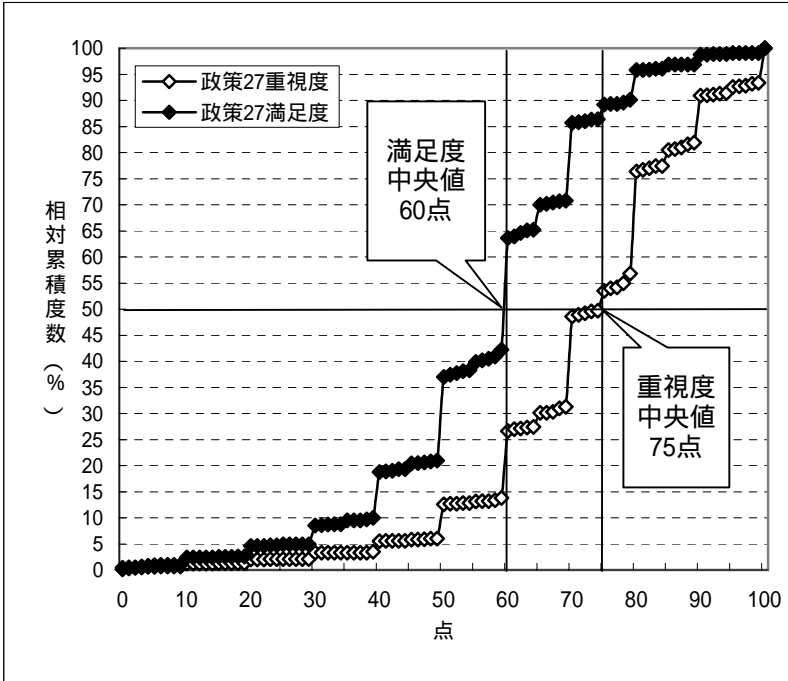
政策番号 3-9-1

政策名 多様な主体の協働による地域づくりの推進

(1) 一般県民満足度調査結果

高関心度 64.6

高認知度 53.2



**高関心度**  
「政策」の内容に対する関心の高さを示す数値であり、満足度調査の関心度に関する設問中「関心があった」、「ある程度関心があった」を選択した回答者の全回答者に対する割合

**高認知度**  
「政策」の内容について知っている度合いの高さを示す数値であり、満足度調査の認知度に関する設問中「知っていた」、「ある程度知っていた」を選択した回答者の全回答者に対する割合

基本統計量						
全県						
項目	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
中央値	75	80	80	60	60	60
第1四分位	-	-	-	50	50	50
第3四分位	-	-	-	70	70	70
四分偏差	-	-	-	10	10	10

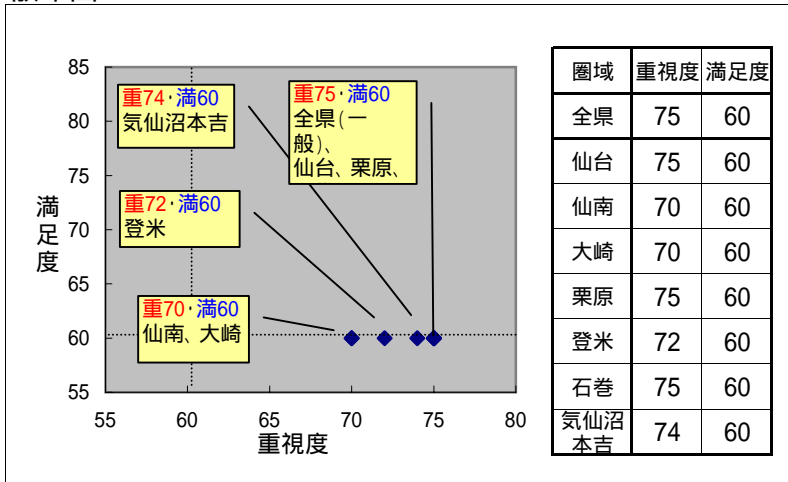
  

圏域別中央値(一般、市町村のみ)						
圏域	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
全県	75	80	80	60	60	60
仙台	75	80	-	60	60	-
仙南	70	80	-	60	60	-
大崎	70	78	-	60	60	-
栗原	75	80	-	60	60	-
登米	72	80	-	60	60	-
石巻	75	70.5	-	60	60	-
気仙沼本吉	74	80	-	60	60	-

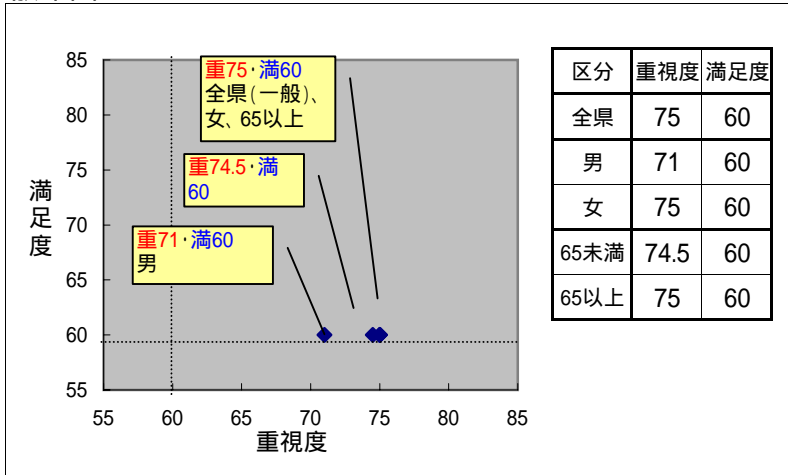
  

男女別・年代別中央値(一般のみ)						
区分	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
全県	75	80	80	60	60	60
男	71	-	-	60	-	-
女	75	-	-	60	-	-
65未満	74.5	-	-	60	-	-
65以上	75	-	-	60	-	-

散布図



散布図



対象年度 H16

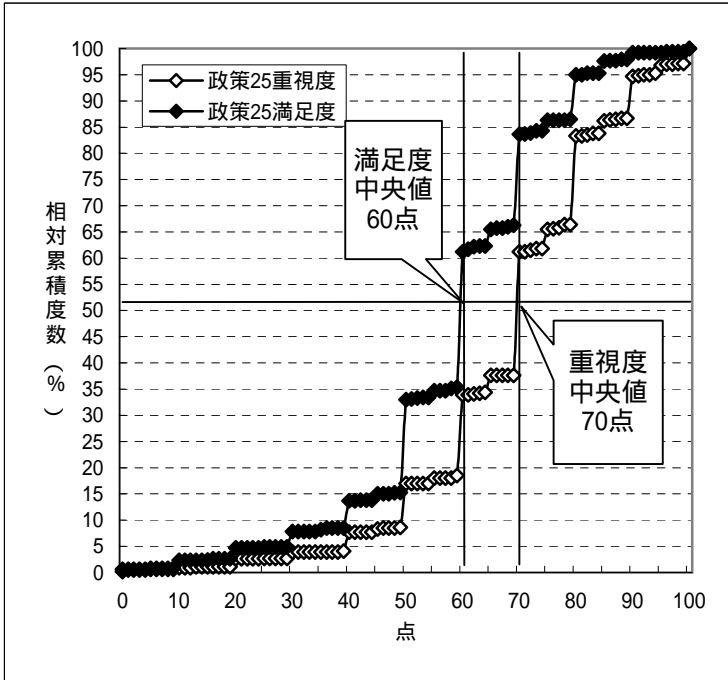
政策番号 3-9-1

政策名 多様な主体の協働による地域づくりの推進

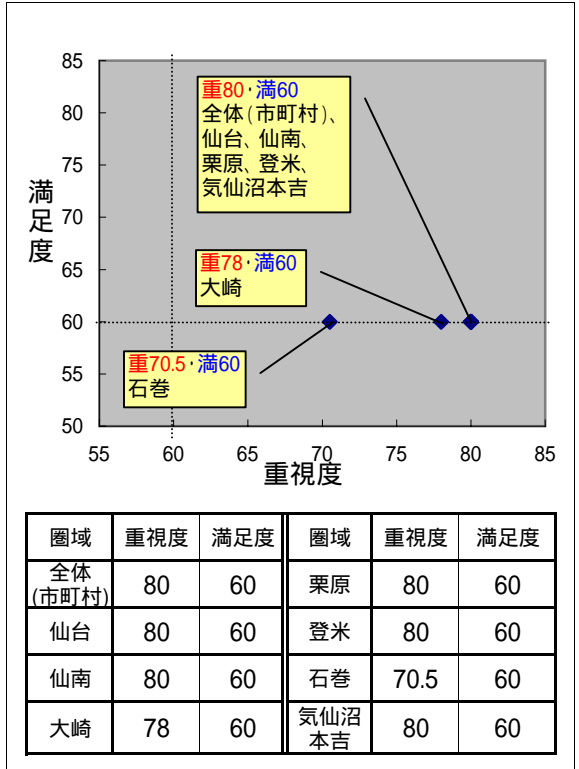
(2) 有識者(市町村) 県民満足度調査結果

高関心度 76.5

高認知度 76.2



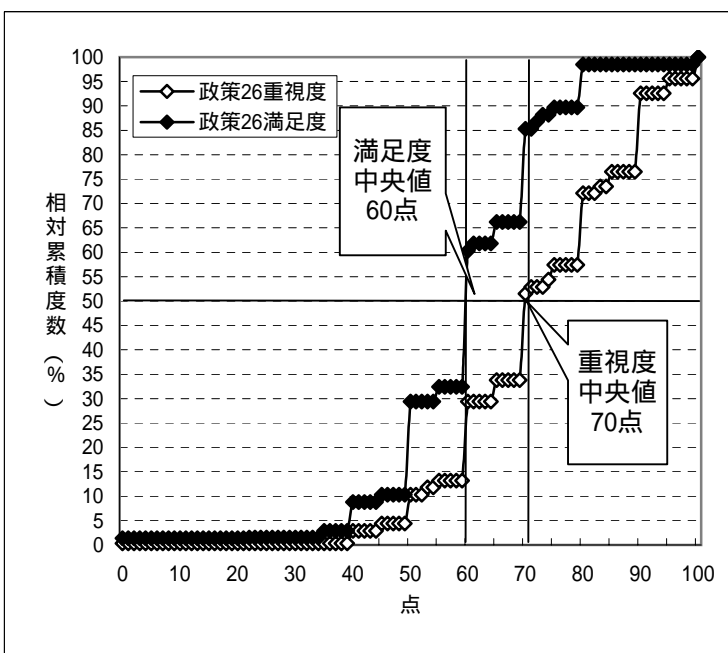
散布図



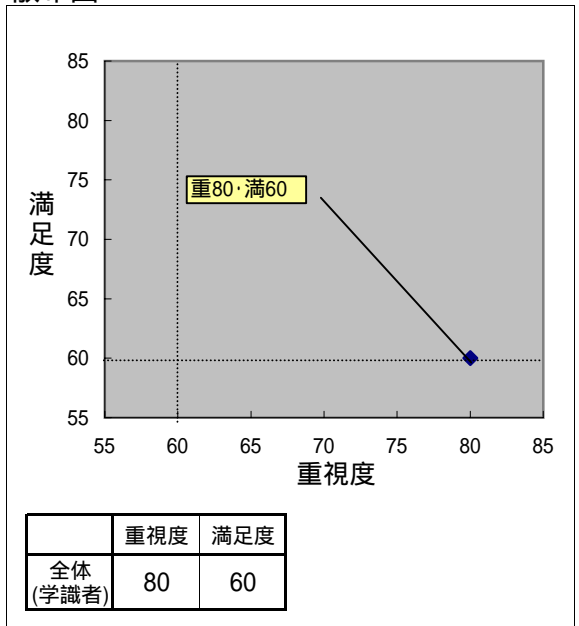
(3) 有識者(学識者) 県民満足度調査結果

高関心度 85.7

高認知度 75.7



散布図

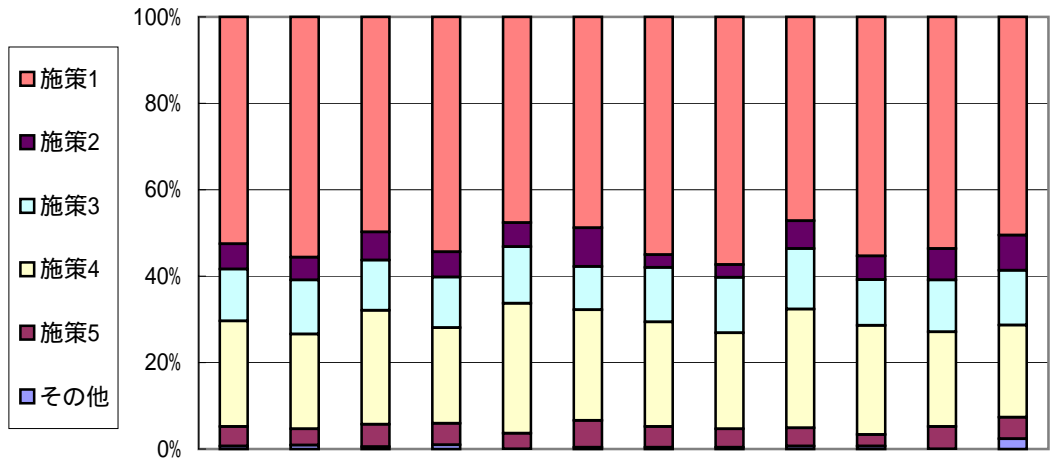


対象年度 H16

政策番号 3-9-1

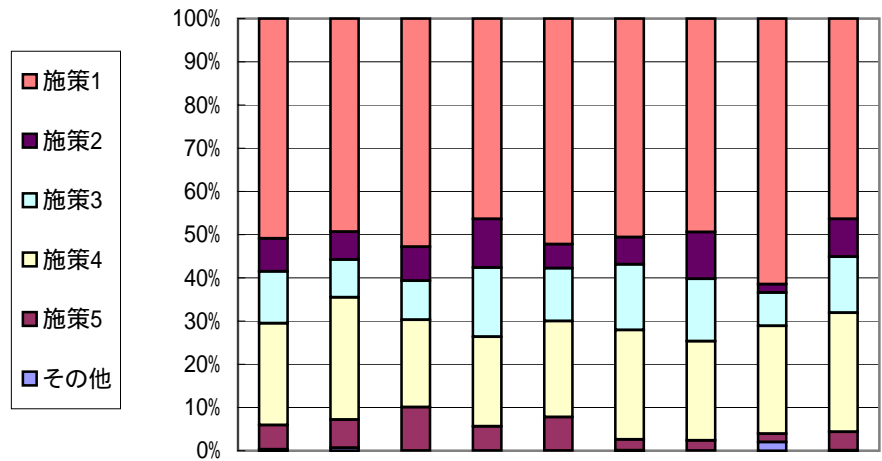
政策名 多様な主体の協働による地域づくりの推進

(4) 一般県民満足度結果(施策別・優先度1位割合)



施策番号	施策名	全体	男	女	65未満	65以上	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼 本吉
施策1	県・市町村・住民の協働による地域づくり	52.5	55.6	49.8	54.4	47.6	48.8	55.0	57.3	47.2	55.3	53.6	50.5
施策2	NPO(民間の非営利組織)の活動の支援	5.9	5.3	6.5	5.8	5.6	9.0	3.0	3.0	6.4	5.5	7.3	8.2
施策3	環境美化運動など地域コミュニティ活動	12.0	12.5	11.6	11.7	13.1	10.0	12.6	12.8	14.0	10.6	12.0	12.6
施策4	住民主体の地域福祉活動等の推進	24.4	21.9	26.4	22.2	30.1	25.6	24.2	22.2	27.5	25.3	21.9	21.4
施策5	市民団体等のネットワークづくり	4.5	3.8	5.2	4.9	3.6	6.2	4.8	4.3	4.2	2.6	5.2	4.9
	その他	0.7	0.9	0.5	1.0	0.0	0.4	0.4	0.4	0.7	0.7	0.0	2.4

(5) 有識者(市町村・学識者)県民満足度結果(施策別・優先度1位割合)



施策番号	施策名	市町村優先度								学識者優先度
		全体	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼 本吉	
施策1	県・市町村・住民の協働による地域づくり	50.9	49.3	52.8	46.4	52.2	50.6	49.4	61.5	46.4
施策2	NPO(民間の非営利組織)の活動の支援	7.6	6.5	7.9	11.2	5.6	6.3	10.8	1.9	8.7
施策3	環境美化運動など地域コミュニティ活動	12.0	8.7	9.0	16.0	12.2	15.2	14.5	7.7	13.0
施策4	住民主体の地域福祉活動等の推進	23.6	28.3	20.2	20.8	22.2	25.3	22.9	25.0	27.5
施策5	市民団体等のネットワークづくり	5.6	6.5	10.1	5.6	7.8	2.5	2.4	1.9	4.3
	その他	0.3	0.7	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	2.0	0.1